

国保レセプトデータ提供

市と弘大 分析委託へ連携協定

弘前市は19日、国民健康保険被保険者のレセプトデータと、弘前大学岩木健康増進プロジェクトの調査データとの分析について、弘大と連携協定を締結したと発表しました。結果は市民の健康増進のための事業に活用

し、健康寿命延伸や地域活性化につなげる。協定締結は9日。市は国保レセプトデータを提供、分析を委託。弘大は東京大学と共に岩木健康プロジェクトの調査データと突き合わせるなどしながら分析

する。岩木健康プロジェクトのデータだけでは得られなかった他地区との比較、検診受診の有無が健康に及ぼす影響などの分析が可能になる。

分析結果は、市が生活習慣病の各種予防対策を講じるための対象者の選定基準や目標指標の検討、経済効果の検証などに活用する。

市が提供するデータは、2015年度と19年度の約5万人分で、国保データベースシステムから出力する

①国保被保険者台帳②国保診療報酬明細書③国保特定健康診査④市介護保険被保険者給付実績」など。名前を削除するなど個人を特定、識別できない状態に加工する。

市健康こども部の三浦直美部長は「分析結果を用いることで、生活習慣病の効果的な予防策などにつなげ、健康で長生きできる社会を目指しながら、最終的に医療費の抑制につなげていきたい」と話した。